

事業報告

第 24 期

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

I G Rいわて銀河鉄道株式会社

事業報告

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、日経平均株価で史上最高値を更新、賃上げ率もバブル期以来の伸びを記録するなど、経済に対する前向きな動きがみられる一方、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰が続いており、景気後退の懸念が依然として散見される厳しい状況が続いています。本県経済においては、生産活動が回復基調となり、雇用情勢が堅調に推移した一方、個人消費は振れ幅の大きい動きとなるなど、全体として一進一退から弱い動きとなりました。

当社においては、沿線の人口減少に加え、新しい生活様式の定着等により旅客運輸収入がコロナ禍前の水準には至らなかったこと、エネルギー価格の高騰による電力費や原材料価格が増嵩していること等により、依然として厳しい経営状況にあります。

そのような中においても、輸送人員は1日平均 12,412 人となり、年間約 453 万人にご利用いただき、通勤や通学、通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として、重要な役割を果たしました。

鉄道事業の根幹である安全対策については、お客さまに安心してご利用いただける環境を整備するため、警察などの関係機関と連携して踏切事故防止運動を行ったほか、安全意識の向上を図るため、沿線の学校に対して踏切の安全な通行を呼びかけるチラシの配布等を行いました。

また、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう、実車運転訓練会を行い、初めてトンネル内での乗客誘導訓練を実施したほか、社内向けの技術勉強会や安全報告会の実施、他社が主催する訓練会への参加等により、技術力や安全意識の継承に努めました。

将来にわたって安全・安定輸送を確保していくため、2025 年 3 月 15 日に運賃改定を実施しました。旅客運輸収入の推移を注視するとともに、これまで以上に旅客サービスの向上に努めています。

利用促進については、定期利用の拡大に向け、厨川駅西口をPRするチラシの配布等に取り組んだほか、定期外利用の拡大に向け、青い森鉄道と連携した企画きっぷや、普段旅客列車が停車しない副本線に停車する「IGR 副本線ほぼ走破号ツアー」といった鉄道ファンにターゲットを絞った企画列車の運行、沿線への誘客を図る着地型ツアーの実施等に取り組みました。

財務運営については、収支改善に向けた取組を強化するため、部門横断のプロジェクトを立ち上げ、短期的及び中長期的な視点から検討を行ったほか、施設のスリム化や長寿命化による修繕費の削減や業務の効率化、鉄道施設総合安全対策事業費補助金を活用した指令システムをはじめとする老朽化した鉄道施設の更新、県・沿線市町からの「いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金」による支援、遠隔で線路の安全確認が可能となるモニタリングシステムの導入準備や電子契約システムの導入といったDXによる業務の効率化等により、財務運営の安定化に努めました。さらに、「並行在来線鉄道事業者協議会」を通じ、国に貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充に関する要望を継続して行うなど、事業基盤の充実に向けて取り組みました。

鉄道業界の課題である人材確保については、列車や駅といった当社の広告媒体を最大限活用して採用広告を掲載する「のりまち就活サイト」の取組を開始し、鉄道関係企業が連携して採用活動に取り組む体制を整備するとともに、広告収入の確保に結びつけました。

この結果、当期純利益として 114,073 千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が 1,055,878 千円、鉄道線路使用料収入が 2,843,575 千円、関連事業収入を含めた運輸

雑収が 196,783 千円、計 4,096,236 千円となりました。一方、営業費は、4,291,769 千円となり、営業損失は 195,532 千円を計上することとなりました。

これにいわて銀河鉄道経営安定化対策交付金や発生品売却益等の営業外収益 331,797 千円、支払利息等の営業外費用 24,344 千円、補助金収入等の特別利益 170,562 千円、固定資産圧縮損等の特別損失 132,705 千円を加え、当期純利益は 114,073 千円となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、県北地域の移動を支える鉄道会社として、また、日本の物流の担い手として、安全・安定輸送を確保していく責務を負っており、全力でこれに努めてまいります。

財務運営については、沿線の人口減少などによる営業収入の減少や、物価高騰に伴う資材価格の上昇に加え、鉄道施設の老朽化に伴う修繕や複数年で計画する大規模な施設・設備の更新等が見込まれており、今後の需要の変化を的確に捉えながら、持続的な経営基盤を構築することが課題となっています。

これらの諸課題について、経営ビジョン及び中期経営計画、アクションプラン 2025 に基づき、行政機関や地域住民、関係する交通事業者等と連携しながら鉄道利用の促進や交流人口の拡大に取り組み、地域の発展に貢献します。また、国庫補助金や関係自治体からの支援や、DXの推進による業務効率化、安定的な財務運営のために必要な人材確保を行い、経営理念である「人を 地域を 未来へつなぐ、かけがえのない鉄道」をめざし、2025 年度は下記の運営方針に基づき社員一丸となって取り組んでまいります。

参考

2025 年度の運営方針

前年度は、経営ビジョン及び中期経営計画の 2 年目であり、鉄道事業の安全・安定輸送の確保を第一に、全社一丸となってコスト削減の取組を進め、鉄道利用者の増加を図るとともに、経営環境の変化を踏まえ、持続可能な経営基盤の構築に取り組みました。

一方、社会経済活動及び個人消費の回復による鉄道利用の需要回復が期待されたものの、沿線人口の減少に加え、生活様式の変化の定着等により、旅客運輸収入はコロナ禍前の水準には戻っていないこと、また、資源・エネルギー価格の高止まりや老朽化した施設・設備の取替が必要なことなどにより、引き続き、厳しい経営状況が続くものと見込まれるところです。

こうした状況の中、2025 年度においても、中期経営計画に掲げる 6 つの重点項目を基軸として、計画に掲げる取組を着実に進めることにより、安定した経営や更なる収支改善に取り組んでいきます。

今後も、安全・安定輸送の確保を図りつつ、持続的な経営が可能となるよう経営改善を強力に進めるとともに、地域と連携し沿線への観光客誘致など交流人口の拡大を図りながら、地域公共交通の維持・活性化と持続可能な地域社会の構築（まちづくり等）に不可欠な鉄道となることをめざしていきます。

① 【信頼される鉄道】～安全・安定を第一に、安心して利用できる鉄道であり続けます～

- ・ 当社にとって最大の使命である安全・安定輸送を継続するために、地域の皆様に対して事故防止及び安全啓発活動を行うとともに、実車運転訓練会や防災訓練などを通じて社員の災害への対応力の強化を図ります。
- ・ お客さまに安心してご利用いただくため、車両更新の検討を行うとともに、車両の機器保全やロングレール交換等を行い、鉄道施設及び車両の適切な維持管理に努めていきます。

② 【元気な地域】～暮らしやすく、にぎわいのある地域づくりに貢献します～

- ・ 利用しやすい列車ダイヤへの見直しを行うほか、駅の認知度向上や学生向けのPRの強化、新たな企画きっぷの造成等による利用促進に取り組みます。
- ・ 沿線地域のにぎわい創出のため、着地型ツアーや沿線の誘客イベントと連携した企画列車の運行等に取り組みます。また、IGRパートナーズ会や地域の関係機関と連携・協働した事業を行い、地域住民のマイレール意識の醸成を図ります。

③ 【挑戦する組織】～常にチャレンジ精神をもち、成長する企業をめざします～

- ・ DXの推進による業務の効率化や生産性の向上、遊休資産の有効活用、鉄道施設を活用した広告事業の強化等により、安定的な事業運営と継続的な設備投資が可能となるよう収支改善に努めます。
- ・ 社内公募制度や組織・事業の不断の見直しを通じて職場環境の整備及び社員満足度の向上を図り、会社の持続的な成長へ繋がります。
- ・ 優秀な人材の確保に向け、新卒採用イベントや会社説明会への参加、U・Iターン採用による採用活動に努めます。また、次代を担う組織づくりのために人材育成方針を策定し、各種研修や勉強会を通じて社員の成長を図ります。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は641,951千円で、その主な内容は次のとおりです。

・ 電力指令システム更新その他工事	216,507 千円
・ 線路改良その他工事	179,369 千円
・ 支持物取替その他工事	92,958 千円

4. 資金調達の状況

地元3行（㈱岩手銀行、㈱東北銀行、㈱北日本銀行）と総額1,500,000千円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結しており、750,000千円の短期資金を借入調達しています。

また、地元3行及び㈱日本政策金融公庫より老朽化施設の修繕費や大規模設備の更新費等も増高していることから、長期資金300,000千円を借入調達しています。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第21期	第22期	第23期	第24期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,049,655	3,938,591	4,050,603	4,096,236
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△283,586	△71,007	212,389	114,073
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)(円)	△7,665	△1,919	5,741	3,083
総資産(千円)	6,298,223	6,529,241	6,359,390	6,275,823

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・ 本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・ 運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・ 設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	178 名	45.2 歳	10.4 年
女 子	55 名	39.6 歳	9.5 年
合 計	233 名	43.9 歳	10.2 年

(注) 上記には、東日本旅客鉄道㈱からの出向従業員 10 名、スタッフ社員 41 名を含んでいます。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けています。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しています。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数	保有割合
岩 手 県	20,000 株	54.06%
盛 岡 市	5,858 株	15.83%

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	達 増 拓 也	岩手県知事
取 締 役 副 会 長	内 舘 茂	盛岡市長
代表取締役社長	鈴 木 敦	
取 締 役	藤 原 淳	二戸市長
取 締 役	佐々木 光 司	岩手町長
取 締 役	小 野 寺 美 登	一戸町長
取 締 役	武 田 哲	滝沢市長
取 締 役	村 上 宏 治	岩手県ふるさと振興部長
常 勤 監 査 役	似 鳥 徹	岩手県立大学名誉教授
監 査 役	鎌 田 英 樹	株式会社アパシー岩手放送代表取締役会長
監 査 役	佐々木 孝 弘	八幡平市長

(注) 取締役 村上 宏治 (岩手県ふるさと振興部長) は 2024 年 6 月 24 日就任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	1	6,063	
監 査 役	2	2,304	
計	3	8,367	

IV 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款及び法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

計 算 書 類

第 24 期

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

I G Rいわて銀河鉄道株式会社

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1, 253, 640	流 動 負 債	2, 432, 394
現金及び預金	414, 611	短期借入金	750, 000
未収運賃	60, 621	1年以内返済予定長期借入金	114, 148
未収金	584, 342	リース債務	12, 503
商品	2, 132	未払金	1, 225, 903
貯蔵品	148, 221	未払費用	22, 439
前払費用	43, 711	未払法人税等	25, 484
		未払消費税等	27, 098
		預り連絡運賃	8, 688
		預り金	43, 729
		前受運賃	69, 369
		前受金	402
		前受工事負担金	89, 376
		賞与引当金	43, 251
固 定 資 産	5, 022, 182	固 定 負 債	1, 635, 546
鉄道事業固定資産	4, 903, 297	長期借入金	1, 162, 459
建設仮勘定	69, 638	リース債務	36, 902
投資その他の資産	49, 247	退職給付引当金	285, 117
長期前払費用	4, 215	特別修繕引当金	150, 421
繰延税金資産	26, 311	その他固定負債	646
その他の投資等	600	負 債 合 計	4, 067, 941
長期未収金	6, 185	(純 資 産 の 部)	
差入保証金	18, 120	株 主 資 本	2, 207, 882
貸倒引当金	△ 6, 185	資 本 金	1, 849, 700
		利益剰余金	358, 182
		その他利益剰余金	358, 182
		繰越利益剰余金	358, 182
		純 資 産 合 計	2, 207, 882
資 産 合 計	6, 275, 823	負債及び純資産合計	6, 275, 823

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄道事業営業利益		
営業収益		4,096,236
営業費		4,291,769
営業損失		195,532
営業外収益		
受取利息	261	
補助金収入	304,156	
雑収入	27,379	331,797
営業外費用		
支払利息	20,258	
貸倒引当金繰入額	213	
雑損失	3,872	24,344
経常利益		111,920
特別利益		
補助金収入	162,810	
工事負担金等収入	4,464	
保険金収入	3,203	
災害損失引当金戻入額	83	170,562
特別損失		
固定資産圧縮損	132,705	132,705
税引前当期純利益		149,777
法人税、住民税及び事業税	22,803	
法人税等調整額	12,900	35,704
当期純利益		114,073

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日

至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 849, 700	244, 108	2, 093, 808	2, 093, 808
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	114, 073	114, 073	114, 073
事業年度中の変動額合計	—	114, 073	114, 073	114, 073
当期末残高	1, 849, 700	358, 182	2, 207, 882	2, 207, 882

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

③災害損失引当金

災害による被害の復旧費用等の支出に備えるため、支出見込み額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

⑤特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄道事業及び関連事業を行っており、顧客との契約に基づき約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。ただし、当社が代理人として取引を行っている運輸雑収の一部サービスについては、顧客から受け取る対価の額から実際にサービスを提供する他の事業者に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

鉄道事業は、主に輸送サービスを提供することで定期外収入や定期収入が生じるとともに、鉄道線路や車両等を使用させることで使用料収入が生じています。

旅客運輸収入（定期外収入）は、顧客に対して、乗車券で定められた区間の輸送サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は輸送サービスの完了をもって充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。旅客運輸収入（定期収入）は、顧客に対して、

定期乗車券で定められた区間の輸送サービスを有効期間に渡り提供する義務を負っており、当該履行義務は定期乗車券の有効期間の経過により充足されると判断し、有効期間に応じて収益を認識しています。

鉄道線路使用料収入は、日本貨物鉄道株式会社との契約に基づき、同社が盛岡駅から日時駅間の鉄道線路を使用した期間に応じて収益を計上しています。

運輸雑収は、顧客に対して商品及びサービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点、サービスの提供時点で充足されます。また、鉄道車両の相互乗り入れ区間では、他の鉄道会社に対して車両を使用する履行義務を負っており、当該履行義務は鉄道車両使用の完了などをもって充足されます。

(5) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れています。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金収入」として特別利益に計上するとともに固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,050,993	千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額		13,025,098	千円
(3) 補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の圧縮記帳を行った金額		132,705	千円
(4) 鉄道事業固定資産	有形固定資産	4,892,728	千円
	土地	89,000	千円
	建物	631,617	千円
	構築物	3,111,574	千円
	車両	72,528	千円
	機械装置	881,310	千円
	工具器具備品	64,214	千円
	リース資産	42,483	千円
	無形固定資産	10,568	千円
	ソフトウェア	8,812	千円
	その他	1,756	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,096,236	千円
旅客運輸収入	1,055,878	千円
鉄道線路使用料収入	2,843,575	千円
運輸雑収	196,783	千円
(2) 営業費	4,291,769	千円
運送費	3,583,108	千円
一般管理費	160,062	千円
諸税	160,819	千円
減価償却費	387,779	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 36,994 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額252,970千円）の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金、特別修繕引当金等です。

6. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っています。借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものです。未収金は1年以内に入金予定であり、未払金は1年以内の支払予定です。なお、デリバティブ取引等は行っていません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金、短期借入金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

金融商品の時価

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（注）	時価	差額
長期借入金	（ 1,276,607 ）	（ 1,261,131 ）	△ 15,476
リース債務	（ 49,406 ）	（ 48,417 ）	△ 989

（注1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注2）金融商品の時価の算定方法

①長期借入金

1年以内に返済する長期借入金の時価は、長期借入金に含めて表示しています。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

②リース債務

1年以内に返済するリース債務の時価は、リース債務に含めて表示しています。リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	114,148	114,648	114,648	104,058	71,808	757,297
リース債務	12,503	11,573	8,944	7,668	7,456	1,259

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)	科目	期末残高 (千円) (注)
主要株主	岩手県	盛岡市内丸10-1 岩手県庁	54.06% (一)	役員の兼任 助成金等の受領	いわて沼宮内・御堂間第6北上川橋りょう改築工事に伴う前受工事負担金	—	前受工事負担金	5,990
					いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金	300,000	—	—
					新天王踏切拡幅工事に付帯する軌道設備詳細設計精算	22,508	—	—
					旅行業委託事業等	1,494	未収金	1,494
					路側溝使用にかかる維持管理補償費等	952	—	—
					いわて銀河鉄道経営安定化対策費補助金	725	未収金	725
					国道4号仮設道路用地賃貸料	593	未収金	296
					金田一温泉駅を活用した賑わい創出に係る実証実験業務費	432	未収金	475
					いわて酒ノ宴2024 in もりおか誘客促進業務委託料等	387	—	—
					広告事業等	149	未収金	133
	盛岡市	盛岡市内丸12-2 盛岡市役所	15.83% (一)	役員の兼任 補助金等の受領	玉山区列車でおでかけきっぷ補助金の受領	1,151	未収金	584

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等は含まれていません。また、期末残高には消費税等を含んでいます。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	59,682円16銭
1株当たり当期純利益	3,083円57銭

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。